

アニュアルレポート

2012年3月期

ANNUAL REPORT 2012

日本電子株式会社



経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

会社の沿革

沿 革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更 東京証券取引所第二部に株式上場 海外現地法人第1号JEOLCO (USA) INC.設立	1961
	1962 X線マイクロアナライザJXA-3完成
	1963 二重収束質量分析装置JMS-01完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976
	1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
21世紀ビジョン「JEOL21」発表	1991
	1993 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」取得	1995
JEOLグループホームページの開設 (http://www.jeol.co.jp/)	1996 高速の次世代自動分析装置「BioMajesty」完成
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」発表	1999
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」発表	2000
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001
山形クリエイティブ株式会社 (YMCC) 設立、新データ館竣工	2002
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	
JEOLグループ環境宣言	2003
グループ中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2004
YMCC天童工場完成	
東京大学と産学連携室設置で合意	2005 質量分析計のイオン源DART完成
YMCC天童工場新館竣工	
グループ中期経営計画「ACTION 60」発表	2007
3号館新クリーンルーム竣工	
日本電子ファインテック株式会社新社屋竣工	
YMCC第3期拡張工事竣工	
	2008 生化学自動分析装置「BioMajesty」シリーズ「日本臨床化学会「技術賞」受賞 JCM-5000 "Neo Scope" 2008年東京発明展「東京都知事賞」受賞 独立行政法人産業技術総合研究所との共同開発「溶液中の細胞を観察できる 走査電子顕微鏡を開発」発表
創立60周年 日本電子データ株式会社、日本電子アクティブ株式会社を吸収合併	2009 ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GCV完成 原子分解能分析電子顕微鏡JEM-ARM200F完成 クレアスコープJASM-6200完成
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. 設立 捷欧路 (北京) 科貿有限公司設立	2010 マトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間質量分析計JMS-S3000 SpiralTOF完成 InTouchScope (インタッチスコープ) JSM-6010LA完成
日本電子ファインテック株式会社、日本電子エンジニアリング株式会社を吸収合併	
グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」発表	
日本電子システムテクノロジー株式会社を吸収合併	
JEOL (RUS) LLC設立	2011 集束イオンビーム加工観察装置JIB-4000完成
JEOL INDIA PVT. LTD.設立	
株式会社JEOL RESONANCE設立	2012 新型電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7100F完成 卓上走査電子顕微鏡 JCM-6000 "NeoScope™"完成 0.75mm固体NMRプローブ完成

JEOL

Global Solutions Provider
for Advanced Technology

財務ハイライト

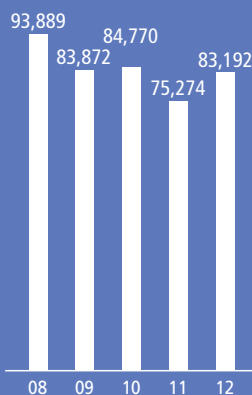
日本電子株式会社及び連結子会社
2012年3月31日及び2011年3月31日に終了する連結会計年度

	単位:百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位:千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2012	2011	2012
売上高	¥ 83,192	¥ 75,274	\$ 1,012,067
営業利益	△ 1,175	1,020	△ 14,299
税金等調整前当期純利益	△ 4,692	295	△ 57,078
当期純利益	△ 9,051	53	△ 110,106
1株当たり当期純利益(円)	△ 115.60	0.67	△ 1.41
1株当たり純資産額(円)	181.94	303.50	2.21
資産合計	93,820	99,529	1,141,358
純資産合計	14,388	24,047	175,040

(注記) 米ドル金額は、便宜上2012年3月31日現在の為替相場(1ドル=82.2円)で換算しています。

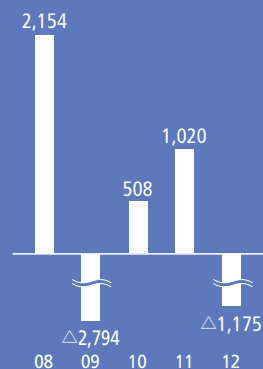
●売上高

(単位:百万円)



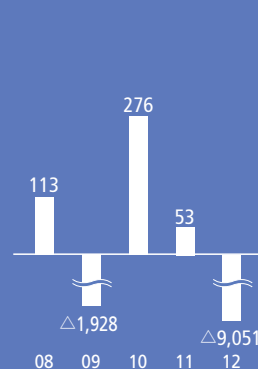
●営業利益

(単位:百万円)



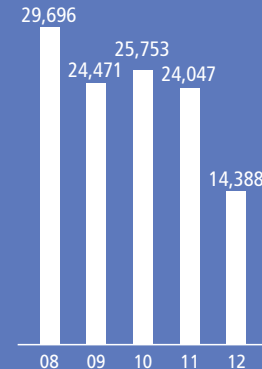
●当期純利益

(単位:百万円)



●純資産

(単位:百万円)



Contents

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 2 社長メッセージ | 14 連結貸借対照表 |
| 4 CHALLENGE 5 中期経営計画 | 16 連結損益計算書 |
| 5 JEOLのブランドイメージ | 17 連結包括利益計算書 |
| 6 研究開発 | 18 連結株主資本等変動計算書 |
| 7 環境への取り組み/CSR | 19 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 8 役員紹介 | 20 連結財務諸表注記 |
| 9 5年間の要約財務データ | 33 監査報告書 |
| 10 財務分析 | 34 会社概要 |

本アニュアルレポートは、2012年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2012年3月31日現在のデータに基づいて作成されています。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

社長メッセージ

JEOL Global Solutions Provider
for Advanced Technology



代表取締役社長

栗原 権右衛門

2012年3月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、生産・輸出の回復が見られましたが、一方で急激に進行した円高が企業収益を圧迫しました。海外経済は、中国を筆頭に新興国で堅調な成長が持続したものの、欧米においては南欧諸国の財政問題や米国債の格下げ等、今後の見通しに対す

る多くの不安要素が見られました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

特に「CHALLENGE 5」の重点戦略の一つである経営構造改革の最終段階として、市場規模が縮小する現状においても、なお多額の研究開発費の投入を必要とする半導体関連機器事業の再構築および効率化(事業規模にあわせた組織体制の見直し)を行うことを決断し、在庫の評価減および関連設備の減損処理を実施いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産50億円を取り崩すこととなりました。

当連結会計年度の売上高は83,192百万円(前期75,274百万円に比し10.5%増)となりました。損益面では、営業損失は1,175百万円(前期営業利益1,020百万円)、経常損失は2,408百万円(前期経常利益505百万円)、当期純損失は9,051百万円(前期当期純利益53百万円)となりました。

上記損失計上に伴い、自己資本が大幅に減少することとなりました。この資本毀損は直ちに経営に影響を与えるものではないものの、かかる財務状況を踏まえ、総額30億円の第1種優先株式を発行することといたしました。これにより、財務体質の安定化を実現するとともに、コア事業であり今後の成長が見込まれる電子顕微鏡および生化学自動分析装置等の研究開発費用に充当することで、グローバル市場での製品競争力が向上し収益基盤を強化することが可能となります。

グループ中期経営計画 「CHALLENGE 5」について

JEOLグループは、理科学機器メーカーから、トータルソリューションを提供する企業「Global Solutions Provider for Advanced

Technology] への脱皮・成長を志向しています。

中期経営計画「CHALLENGE 5」に基づき、「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、5つのチャレンジ、①経営構造改革の推進、②研究開発力の強化、③ソリューションビジネスの強化、④新興国市場の深耕、⑤サプライチェーンの強化を強力に推し進めていき、JEOLブランドの更なる強化を図ってまいります。

特に経営構造改革の推進においては、これまでにグループ正社員146名の早期退職者を含む約500名の人員削減等に伴う固定費の減少、生産コストおよび諸経費の削減、関係会社5社の統合によるグループの全体最適化の推進、NMR(核磁気共鳴装置)事業の分社化および新会社への(株)産業革新機構およびJASTEC(株)からの出資受入れ、保有不動産(土地/駐車場)の売却等を実施してまいりました。

対処すべき課題について

- 1 開発においては、戦略機種を絞り込んで効率の良い投資を行い、技術優位性のある装置のタイムリーな供給に努めます。
- 2 顧客満足度の最大化を目標として、これまでの製品販売を中心としたビジネスモデルに加え、消耗品・周辺機器の販売、受託分析、ノウハウ・関連技術の提供、保守サービス、コンサルテーション等、周辺ビジネスを取り込んだ事業の強化を行い、ナノテク、バイオ、ライフサイエンス、環境等の最先端分野でのソリューションビジネスの拡大を図ります。
- 3 生産においては、更なる原価低減を追求し、為替変動や厳しい価格競争の中でも十分な利益を確保できる製品コストの実現を進めていきます。

4 事業の再構築を推し進めており、2011年4月には、核磁気共鳴装置および電子スピン共鳴装置事業を本社より分離し、官民出資ファンドの(株)産業革新機構からの出資を受けて(株)JEOL RESONANCE を設立いたしました。また、半導体関連機器事業の再構築および効率化(事業規模にあわせた組織体制の見直し)を実行いたしました。

5 成長著しい新興国市場には引き続き経営資源を重点的に投入していきます。

6 新基幹システムが2011年5月にカットオーバーされました。今後、計数管理の精緻化とタイムリー性向上が実現され、「見える化」が更に促進される見込みです。

当社グループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

株主還元、配当について

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立つて安定的な配当を継続して行うこととしています。

しかしながら、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり2円になります。株主の皆様には、深くお詫び申しあげるとともに、企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

●これまでの施策と成果

- 経営管理強化による「見える化」の推進
- グループ正社員146名の早期退職者を含む約500名の人員削減
- 関係会社5社の統合によるグループの全体最適化の推進
- 生産コストおよび諸経費の削減(サプライチェーンの強化)
- NMR(核磁気共鳴装置)事業の分社化および新会社への
(株)産業革新機構およびJASTEC(株)からの出資受入れ

▶ 中期経営計画の最終年度を迎え、
更なる改革を断行

●経営構造改革の総仕上げ

半導体関連機器事業の 再構築および効率化

市場規模が縮小する現状においても、なお多額の
研究開発費の投入を必要とする半導体関連機器事
業の再構築および効率化を断行

- 在庫の売却(2011年度に4台売却)
- 在庫売却損および在庫評価減を計上(在庫簿価を
市場価格に合わせ洗い替え)
- 関連設備の減損処理
- 事業規模に応じた人員の再配置(電子顕微鏡事業
等のコア事業へ経営資源をシフト)

資本増強策の実施

半導体関連機器事業の構造改革費用の計上および
繰延税金資産の取り崩しに伴う、多額の自己資本
の毀損に対応すべく、ジャパン・インダストリアル
・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組
合に対し、第三者割当による総額30億円の第1種
優先株式を発行し、財務体質の安定化を図る

●これら経営構造改革の完遂に加え、 以下の成長戦略についても引き続き注力し、企業価値を高める

- 研究開発力の強化
- ソリューションビジネスの強化
- 新興国市場の深耕
- コア事業への経営資源集中
- ブランド戦略の推進

▶ V字回復の必達

～ 先端技術開発のための総合ソリューションを提供 ～

The diagram features a honeycomb pattern of green hexagons, each containing a Japanese label for a technology field. The labels include: 革新型電池 (Advanced Batteries), エピゲノム (Epigenetics), 創薬基盤 (Drug Discovery Platform), 超伝導 (Superconductivity), 次世代発光素子 (Next-Generation Light-Emitting Elements), 香気解析 (Flavor Analysis), 機能性食品 (Functional Foods), 元素戦略 (Element Strategy), GSC (Green Sustainable Chemistry), DDS (Drug Delivery System), 人工光合成 (Artificial Photosynthesis), ナノ触媒 (Nanocatalysts), 再生医療 (Regenerative Medicine), バイオマス (Biomass), ナノカーボン (Nanocarbons), ソフトマテリアル (Soft Materials), 科学捜査 (Forensic Science), and メタボローム (Metabolome).

Below the hexagons is a black bar with a white wavy line representing a wavelength spectrum, labeled "波長" (Wavelength).

Underneath the spectrum is a section labeled "製品" (Products) featuring ten circular images of various scientific instruments: 透過電子顕微鏡 (Transmission Electron Microscope), 電子プローブマイクロアナライザ (Electron Probe Microanalyzer), 光電子分光装置 (Photoelectron Spectroscopy), 核磁気共鳴装置 (Nuclear Magnetic Resonance), 質量分析計 (Mass Spectrometer), 走査電子顕微鏡 (Scanning Electron Microscope), オージェマイクロプローブ (Auger Microprobe), 蛍光X線分析装置 (Fluorescence X-ray Analysis), 電子スピン共鳴装置 (Electron Spin Resonance), and 質量分析計 (Mass Spectrometer).

At the bottom of this section is a blue rounded rectangle containing five white boxes with the following text: 保守・サービス (Maintenance & Service), 消耗品・周辺機器 (Consumables & Peripherals), コンサルテーション (Consultation), 受託分析 R&Dサポート (Outsourced Analysis & R&D Support), and 環境設置室 (Environmental Installation Room).

- ・超最先端技術の開発に応えるハイエンド理科学・分析機器を提供
- ・世界No.1の幅広いハイエンド機器ラインナップ
- ・最先端のアプリケーションに応える開発とグローバルな営業・サービス体制

JEOLが持つ全製品群を集結し最先端アプリケーションに対応するソリューションの一例を紹介



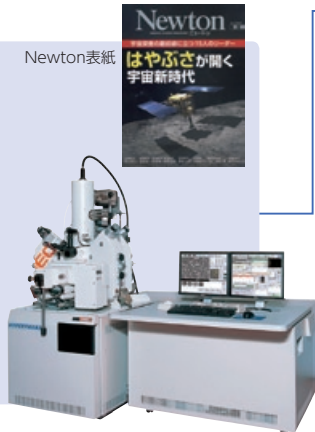
研究開発

2011年4月

はやぶさが持ち帰った 微粒子の分析に 当社装置が貢献

2011年4月15日発行の「Newton別冊 はやぶさが開く宇宙新時代」で、微粒子分析に活躍した当社電子プローブマイクロアナライザ (EPMA) が紹介されました

JXA-8530F



2011年4月

2011年7月

新型電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7800Fを発売

JSM-7800Fは新開発のスーパーハイブリッド対物レンズを搭載することにより高分解能での観察と高速・高精度の元素分析を両立した、次世代型の電界放出形走査電子顕微鏡で、幅広いニーズに対応可能な究極の解析ツールです



2011年8月

シーメンスと製造・ 販売協力関係を継続

次世代臨床検査ソリューションの開発では連携強化



2011年9月

InTouchScope (インタッチスコープ) JSM-6010LAが2賞を受賞

米国顕微鏡学会によるMicroscopy Today誌の「MT-10 Award for Microscopy Innovation」(顕微鏡の10大技術革新賞)とR&D magazine社が主催する今年の「R&D 100 Awards」(100大発明賞)を受賞



2012年2月

当社の装置で イトカワ微粒子を 世界初公開

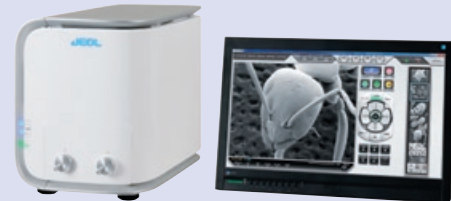
岡山大学にてサーマル電界放出形走査電子顕微鏡をネットワークを通じて遠隔操作し、世界で初めての一般公開



2012年4月

卓上走査電子顕微鏡 JCM-6000“NeoScope™”の販売を開始

タッチ操作で多機能を備えた卓上走査電子顕微鏡



2012年4月

世界最高速・最小固体NMR(核磁気共鳴) 装置プローブ(検出器)の販売開始

世界最高回転速度110kHz、世界最小外径0.75mmの固体NMRプローブ

リチウムイオンキャパシタ Premlis®

アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)は2012年2月にクリーンメーカーと共同開発したハイブリッドクリーンの共同発表を行いました。発売されるハイブリッドクリーンはエネルギー回生機能により30%の省電力化を実現しており、高い反響を得て商談が始まっております。またソーラー発電とPremlis®と通信機器を組み合わせた環境測定装置などへの採用も決定し、長寿命で、安全性の高いリチウムイオンキャパシタの価値が認識されてきており、用途が拡大しております。



2012年4月

環境への取り組み

《JEOLグループIMS方針》

JEOLグループは経営理念のもとに、環境計測機器や分析機器などの商品やサービスの提供を通じ、地球環境改善に貢献できる事業活動を行います。持続的発展の可能な循環型社会の実現に向けて、JEOLグループに関わるすべての皆さまと共に「地球企業市民」としての意識で経営してまいります。

【環境保全活動の推進】

IMSマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したマネジメントシステム(IMS)を展開しています。また、EUにおける廃電気・電子機器指令(WEEE)および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令(RoHS)に対応すべく、グループで環境法規委員会を設置し、取り組んでいます。また、東京都環境確保条例に基づく東京都地球温暖化対策計画書制度において、「SF6ガスの回収・再利用システムの導入や省エネ機器の設置」を積極的に進め、CO₂換算による削減率で74.8%を達成し、東京都内事業所においてNo.1の成果を上げています。

【DBJ環境格付で最高ランクを取得】

(株)日本政策投資銀行(DBJ)から、最高ランクの格付を取得することができました。IMSを活用し、高度な技術力を持って環境経営に取り組んでいる点が高く評価されました。



【「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」への参画】

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。2009年度および2010年度には会長事業者として、2011年度からは副会長事業者としてこの活動をけん引する重責を担っています。

【捨てちゃダメ運動】

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は100回を超えました。

環境関連ホームページ

URL <http://www.jeol.co.jp/envi/>

JEOLグループでは、環境への取り組みをお知らせし、環境に関するあらゆる情報を広く提供するため、環境関連ホームページを充実させています。



CSR

【理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施について】

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年12月から継続して近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に児童が植物の花粉などを観察する内容です。特に、2011年11月には、東日本大震災で被災した児童を対象に、石巻市と仙台市の小学校において、特別授業を実施しました。またJEOLグループでは、(独)科学技術振興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」



を2004年3月から実施しています。同キャンプでは、「ナノメートルの世界を覗く～ようこそ『電子で覗くナノメートルの世界』へ～」をテーマにJEOLグループの最先端の装置を使用し実習を行っています。

【(公財)風戸研究奨励会について】

(公財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。



役員紹介 2012年6月28日現在

代表取締役社長



栗原 権右衛門

代表取締役 兼専務執行役員



岩槻 正志

取締役 兼専務執行役員



渡邊 慎一

取締役 兼常務執行役員



多治見 正行



沢田 吉博



福山 幸一



二村 英之

社外取締役



赤尾 博

常勤監査役



鈴木 利仁



足達 多史

社外監査役



宮川 肇



植田 義昭

常務執行役員

齊藤 昌樹
 渋谷 洋一
 草野 博文
 森田 勉
 豊田 泰穂
 満田 宗明

執行役員

若宮 亙
 中川 泰俊
 須磨 英明
 田澤 豊彦
 齋藤 進
 矢口 勝基
 小島 裕次
 Peter Genovese
 大藏 善博

(注) 社外取締役 赤尾 博氏は、2012年7月6日付就任

5年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社
2008年、2009年、2010年、2011年、2012年の3月31日に終了した1年間

会計年度		2012	2011	2010	2009	2008
売上高	(百万円)	83,192	75,274	84,770	83,872	93,889
理科学・計測機器	(百万円)	53,875	53,420	—	—	—
理科学機器	(百万円)	—	—	40,955	35,803	39,090
産業機器	(百万円)	11,268	6,724	—	—	—
旧産業機器	(百万円)	—	—	43,815	48,069	54,799
医用機器	(百万円)	18,049	15,130	—	—	—
—	(百万円)	—	—	—	—	—
販売費及び一般管理費	(百万円)	23,307	22,745	24,690	27,529	29,372
営業利益	(百万円)	△1,175	1,020	508	△2,794	2,154
経常利益	(百万円)	△2,408	505	210	△2,734	1,952
当期純利益	(百万円)	△9,051	53	276	△1,928	113
設備投資額〈資本的支出〉	(百万円)	2,408	2,890	3,257	3,527	6,118
理科学・計測機器	(百万円)	1,505	990	—	—	—
理科学機器	(百万円)	—	—	1,346	1,333	1,911
産業機器	(百万円)	183	1,114	—	—	—
旧産業機器	(百万円)	—	—	1,885	2,104	4,191
医用機器	(百万円)	69	26	—	—	—
—	(百万円)	—	—	—	—	—
消去又は全社	(百万円)	651	760	26	90	16
減価償却費	(百万円)	2,890	3,168	3,403	3,642	2,923
研究開発費	(百万円)	4,384	4,417	4,543	5,644	6,486
理科学・計測機器	(百万円)	3,446	3,460	—	—	—
理科学機器	(百万円)	—	—	1,653	2,477	2,809
産業機器	(百万円)	460	594	—	—	—
旧産業機器	(百万円)	—	—	2,890	3,167	3,677
医用機器	(百万円)	478	363	—	—	—
—	(百万円)	—	—	—	—	—
会計年度末						
資産合計	(百万円)	93,820	99,529	102,917	104,582	106,322
純資産合計	(百万円)	14,388	24,047	25,753	24,471	29,696
1株データ						
当期純利益	(円)	△115.60	0.67	3.52	△24.63	1.42
純資産額	(円)	181.94	303.50	322.15	311.93	377.78
年間配当金	(円)	2.00	4.00	4.00	4.00	7.50
経営指標						
自己資本当期純利益率〈ROE〉	(%)	△47.6	0.2	1.1	△7.1	0.4
総資本利益率〈ROA〉	(%)	△9.6	0.05	0.2	△1.8	0.1

《事業の種類別セグメント情報》

JEOLグループは、2011年度より「理科学・計測機器」、「産業機器」、「医用機器」の3つのセグメントにより事業を行っています。詳しくは、11ページのセグメント情報をご覧ください。

2012年3月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、生産・輸出の回復が見られましたが、一方で急激に進行した円高が企業収益を圧迫しました。海外経済は、中国を筆頭に新興国で堅調な成長が持続したものの、欧米においては南欧諸国の財政問題や米国債の格下げ等、今後の見通しに対する多くの不安要素が見られました。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)に掲げる重点戦略を強気に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

特に「CHALLENGE 5」の重点戦略の一つである経営構造改革の最終段階として、市場規模が縮小する現状においても、なお多額の研究開発費の投入を必要とする半導体関連機器事業の再構築および効率化(事業規模にあわせた組織体制の見直し)を行うことを決断し、在庫の評価減および関連設備の減損処理を実施いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産50億円を取崩すこ

ととなりました。

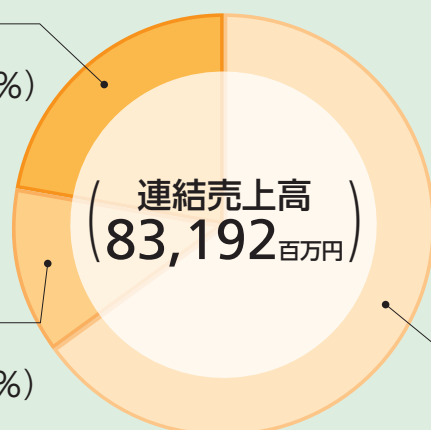
当連結会計年度の売上高は83,192百万円(前期75,274百万円に比し10.5%増)となりました。損益面では、営業損失は1,175百万円(前期営業利益1,020百万円)、経常損失は2,408百万円(前期経常利益505百万円)、当期純損失は9,051百万円(前期当期純利益53百万円)となりました。

上記損失計上に伴い、自己資本が大幅に減少することとなりました。この資本毀損は直ちに経営に影響を与えるものではないものの、かかる財務状況を踏まえ、総額30億円の第1種優先株式を発行することといたしました。これにより、財務体質の安定化を実現するとともに、コア事業であり今後の成長が見込まれる電子顕微鏡および生化学自動分析装置等の研究開発費用に充当することで、グローバル市場での製品競争力が向上し収益基盤を強化することが可能となります。

売上高構成比

医用機器事業
18,049百万円(22%)

産業機器事業
11,268百万円(13%)



理科学・計測機器事業
53,875百万円(65%)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き堅調で、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。特にハイエンド透過電子顕微鏡への需要は旺盛で海外市場での高い評価が受注・売上に寄与しました。

売上高は53,875百万円(前期比0.9%増)となりました。

② 産業機器事業

マスク描画装置4台を受注・売上計上しましたが、大幅値引きに伴う損失発生および在庫評価減(計23億円の損失計上)により利益率が悪化しました。また、関連設備の減損処理(特別損失18億円計上)を実施いたしました。

偏向銃はタッチパネル用撥油膜市場からの需要に 대응堅調に推移しました。

売上高は11,268百万円(前期比67.6%増)となりました。

③ 医用機器事業

国内は中・大型病院や検査センターからの引き合いが活発で好調を維持しました。海外はOEM供給先であるシーメンス向けの出荷が好調な上、中国市場におけるディーラーのシスメックス分も加わり、受注・売上ともに昨年度を大きく上回りました。

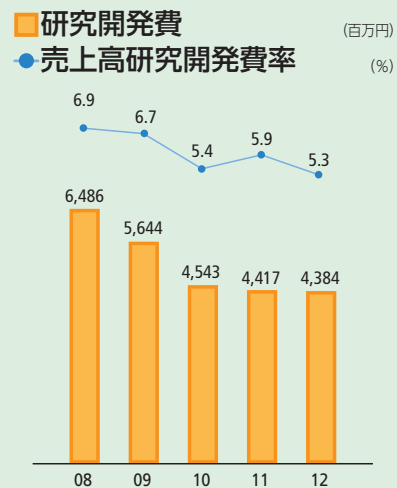
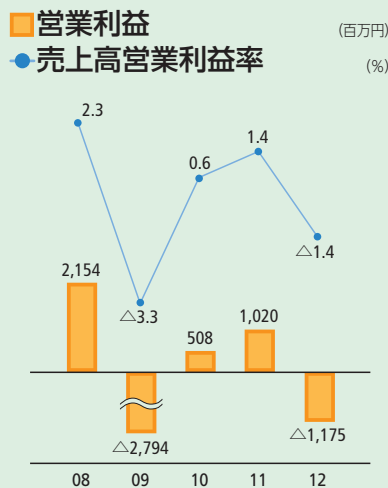
売上高は18,049百万円(前期比19.3%増)となりました。

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から5,709百万円減少し93,820百万円となりました。主な要因としては、固定資産の減損処理および繰延税金資産の取崩しにより固定資産が5,667百万円減少したことによります。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から3,950百万円増加し79,432百万円となりました。これは主に、支払手形および買掛金の増加3,008百万円等によるものであります。

また、当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失の計上に伴い、14,388百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から8.7%減少し15.2%となりました。



当社は当連結会計年度において、マスク描画装置の大幅値引き販売に伴う損失の発生および在庫評価減の計上、また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果による繰延税金資産の取り崩し等により多額の損失が発生し、純資産が大幅に減少したため、当社が複数の金融機関と締結しておりますリボルビング・クレジット・ファシリティ契約において、2012年3月31日の基準日で財務制限条項(純資産維持条項)に抵触する事象が発生しております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しております。

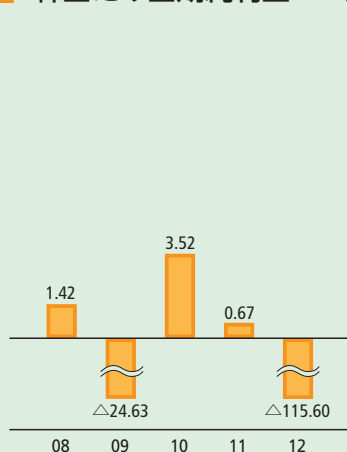
当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策として、当社では以下の内容につきまして、取引金融機関へ説明を行うとともに財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求権放棄を要請し、2012年6月8日締結のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約第一変更契約において当該金融機関より期限の利益喪失を請求しない旨の同意を得ております。また、今後も上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約および当座貸越契約の期限の延長が予定されていることから、全取引金融機関に対して継続的な支援を要請し、その同意を得ております。

- ① 大幅な赤字であった半導体事業の膿を当連結会計年度にほぼ出し切ったこと
- ② 半導体事業を除く当社コア事業全体では黒字であり、かつその体質が強化されてきていること
- ③ 受注は引き続き好調で、2012年3月期末の受注残も前年末と同水準であること
- ④ 2012年度以降の業績については、安定的に利益を計上でき、着実に資本毀損を埋めることができる見込みであること

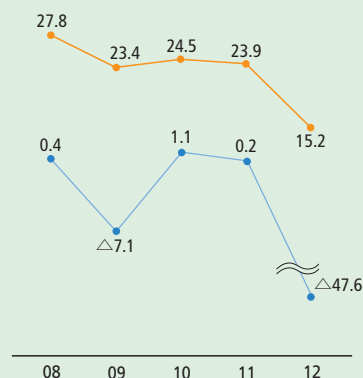
更に、この資本毀損は直ちに当社の経営に影響をあたえるものではないものの、かかる資本毀損を早急に埋め、かつ財務体質の強化を図るべく、当社の事業目的および経営方針にご理解をいただける投資家に対して総額30億円の第1種優先株式を発行することを2012年5月11日開催の取締役会において決議し、2012年6月28日開催の定時株主総会で承認可決され、2012年7月6日の払込を予定しております。

以上のことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

■ 1株当たり当期純利益 (円)



● 自己資本比率 (%)
● 自己資本当期純利益率(ROE) (%)



キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は3,386百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加があったものの、売上債権の減少、仕入債務の増加等により増加したものであります。

投資活動による資金の減少は2,441百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得および無形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

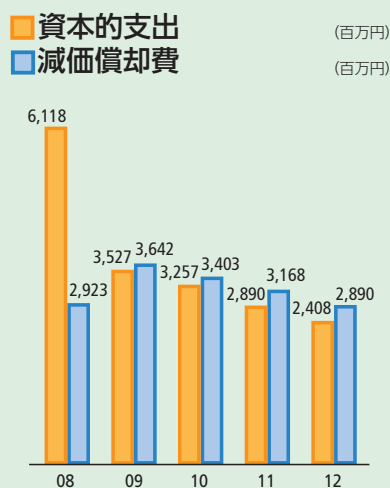
財務活動による資金の増加は71百万円となりました。これは主に借入金および社債発行による資金調達等によるものであります。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の動向、原油価格、原材料費、為替相場、金利の動向等、先行き不透明であり、楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、JEOLグループは、中期経営計画「CHALLENGE 5」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施してV字回復の達成に向け努力してまいります。

2013年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高80,500百万円(前期比3.2%減)、営業利益3,000百万円(前期営業損失1,175百万円)、経常利益2,000百万円(前期経常損失2,408百万円)、当期純利益は2,000百万円(前期当期純損失9,051百万円)を見込んでおります。



連結貸借対照表

(2012年3月31日及び2011年3月31日現在)

資産の部		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)	
		2012	2011	2012	
流動資産	現金及び現金同等物(注記14)	¥ 8,226	¥ 7,505	\$ 100,076	
	定期預金(注記14)	75	67	911	
	売上債権(注記14)				
	受取手形	510	952	6,202	
	売掛金	21,226	21,093	258,220	
	非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	899	1,386	10,938	
	その他	1,014	668	12,343	
	貸倒引当金	(182)	(226)	(2,220)	
	棚卸資産(注記5)	35,698	36,674	434,287	
	繰延税金資産(注記10)	2,107	1,847	25,631	
	前払費用その他	1,334	930	16,224	
	流動資産合計	70,907	70,896	862,612	
有形固定資産(注記6)	土地	1,500	1,357	18,254	
	建物及び構築物	19,781	19,602	240,645	
	機械装置	3,392	3,627	41,260	
	工具・器具及び備品	16,617	18,100	202,157	
	リース資産	1,872	1,690	22,772	
	建設仮勘定	357	549	4,338	
		合計	43,519	44,925	529,426
		減価償却累計額	(32,749)	(31,280)	(398,408)
	有形固定資産合計	10,770	13,645	131,018	
投資その他の資産	投資有価証券(注記4、7、14)	3,779	3,978	45,976	
	非連結子会社及び関連会社株式	3,098	1,792	37,694	
	ソフトウェア(注記6)	1,569	199	19,090	
	リース資産	98	121	1,188	
	ソフトウェア仮勘定	56	1,147	682	
	繰延税金資産(注記10)	1,948	6,104	23,694	
	その他(注記6)	1,595	1,647	19,404	
	投資その他の資産合計	12,143	14,988	147,728	
	資産合計	¥93,820	¥99,529	\$1,141,358	

連結財務諸表注記参照

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
負債及び純資産の部		2012	2011	2012
流動負債	短期借入金(注記7、14)	¥22,435	¥17,273	\$ 272,928
	1年内返済予定の長期借入金(注記7、14)	2,540	4,374	30,900
	1年内返済予定の社債(注記7、14)	4,761	2,241	57,920
	1年内返済予定のリース債務(注記7、13)	401	368	4,876
	仕入債務(注記14):			
	支払手形	13,125	11,864	159,670
	買掛金	6,124	5,761	74,498
	非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	1,794	258	21,826
	その他	1,873	1,944	22,794
	未払法人税等	424	331	5,160
	前受金	5,897	5,919	71,734
	賞与引当金	587	760	7,147
	その他の流動負債(注記7、10)	3,858	3,575	46,930
	流動負債合計	63,819	54,668	776,383
固定負債	社債(注記7、14)	2,286	6,547	27,804
	長期借入金(注記7、14)	5,399	6,472	65,681
	リース債務(注記7、13)	995	1,164	12,104
	退職給付引当金(注記8)	6,275	5,945	76,339
	役員退職慰労引当金(注記8)	256	317	3,117
	資産除去債務	146	142	1,774
	その他の固定負債(注記7、10)	256	227	3,116
固定負債合計	15,613	20,814	189,935	
偶発債務(注記13、15、16)				
純資産(注記9、18)	資本金(普通株式)(注記9)			
	発行可能株式総数200,000,000株 発行済株式総数79,365,600株(2012年、2011年)	6,740	6,740	81,995
	資本剰余金	6,346	6,346	77,208
	利益剰余金	3,947	13,311	48,021
	自己株式:1,074,628株(2012年)、 1,073,680株(2011年)	(533)	(532)	(6,480)
	その他有価証券評価差額金	530	369	6,450
	繰延ヘッジ損益	(142)	(13)	(1,737)
	為替換算調整勘定	(2,644)	(2,459)	(32,168)
	合計	14,244	23,762	173,289
	少数株主持分	144	285	1,751
純資産合計	14,388	24,047	175,040	
負債及び純資産合計	¥93,820	¥99,529	\$1,141,358	

連結損益計算書

(2012年3月31日及び2011年3月31日に終了する連結会計年度)

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2012	2011	2012
売上高(注記12)		¥ 83,192	¥75,274	\$1,012,067
売上原価(注記12)		61,060	51,509	742,821
売上総利益		22,132	23,765	269,246
販売費及び一般管理費(注記11、12)		23,307	22,745	283,545
営業利益(損失)		(1,175)	1,020	(14,299)
その他の損益	受取利息及び配当金	96	129	1,162
	受託研究収入	6	104	77
	保険求償額	3	102	39
	保険返戻金		7	
	業務受託料	59		714
	支払利息	(587)	(613)	(7,145)
	為替差損－純額	(190)	185	(2,309)
	売上債権売却損	(218)	(220)	(2,652)
	製品除却損	(128)	(84)	(1,561)
	固定資産除却売却損－純額	(34)	1,593	(411)
	減損損失(注記6)	(1,774)		(21,576)
	投資有価証券売却益	5	599	64
	投資有価証券受贈益	32		386
	投資有価証券評価損	(511)	(41)	(6,222)
	持分法による投資利益	(220)	37	(2,680)
	持分変動利益	157		1,913
	貸倒引当金戻入額	1	85	5
	早期割増退職金		(1,747)	
その他－純額	(214)	(861)	(2,583)	
その他の損益合計－純額		(3,517)	(725)	(42,779)
税金等調整前当期純利益(純損失)		(4,692)	295	(57,078)
法人税等注記9)	法人税、住民税及び事業税	631	400	7,681
	法人税等調整額	4,027	87	48,991
法人税等合計		4,658	487	56,672
少数株主損益調整前当期純損失		(9,350)	(192)	(113,750)
少数株主損失		(299)	(245)	(3,644)
当期純利益(純損失)		¥ (9,051)	¥ 53	\$ (110,106)

		単位:円		単位:米ドル
		2012	2011	2012
一株当たり情報(注記2、17):				
一株当たり当期純利益(純損失)		¥(115.60)	¥0.67	\$(1.41)
一株当たり配当金		2.00	4.00	0.02

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

(2012年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
	2012	
少数株主損益調整前当期純損失	¥(9,350)	\$(113,750)
その他の包括利益(注記18):		
その他有価証券評価差額金	161	1,961
繰延ヘッジ損益	(129)	(1,580)
為替換算調整勘定	(123)	(1,492)
持分法適用会社に対する持分相当額	(62)	(755)
その他の包括利益合計	(153)	(1,866)
包括利益(注記18)	(9,503)	(115,616)
[内訳](注記18):		
親会社株主に係る包括利益	(9,204)	(111,972)
少数株主に係る包括利益	(299)	(3,644)

連結株主資本等変動計算書

(2012年3月31日及び2011年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位:千株				単位:百万円						
	普通株式 発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	計	少数株主 持分	純資産 合計
2010年4月1日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥13,533	¥(531)	¥1,199	¥(24)	¥(2,040)	¥25,223	¥530	¥25,753
在外子会社の会計処理変更に伴う増減											
当期純利益				53					53		53
配当金:											
配当金(一株当たり1.5円)				(118)					(118)		(118)
中間配当金(一株当たり2.0円)				(157)					(157)		(157)
自己株式の取得					(1)				(1)		(1)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						(830)	11	(419)	(1,238)	(245)	(1,483)
2011年3月31日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥13,311	¥(532)	¥369	¥(13)	¥(2,459)	¥23,762	¥285	¥24,047
当期純損失				(9,051)					(9,051)		(9,051)
配当金:											
配当金(一株当たり2.0円)				(157)					(157)		(157)
中間配当金(一株当たり2.0円)				(156)					(156)		(156)
自己株式の取得					(1)				(1)		(1)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						161	(129)	(185)	(153)	(141)	(294)
2012年3月31日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥3,947	¥(533)	¥530	¥(142)	¥(2,644)	¥14,244	¥144	¥14,388

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	計	少数株主 持分	純資産 合計
2011年3月31日現在	\$81,995	\$77,208	\$161,937	\$(6,477)	\$4,490	\$(158)	\$(29,921)	\$289,074	\$3,466	\$292,540
当期純損失			(110,106)					(110,106)		(110,106)
配当金:										
配当金(一株当たり0.02米ドル)			(1,905)					(1,905)		(1,905)
中間配当金(一株当たり0.02米ドル)			(1,905)					(1,905)		(1,905)
自己株式の取得				(3)				(3)		(3)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,960	(1,579)	(2,247)	(1,866)	(1,715)	(3,581)
2012年3月31日現在	\$81,995	\$77,208	\$48,021	\$(6,480)	\$6,450	\$(1,737)	\$(32,168)	\$173,289	\$1,751	\$175,040

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2012年3月31日及び2011年3月31日に終了する連結会計年度)

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2012	2011	2012
営業活動による キャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益(純損失)	¥(4,692)	¥ 295	\$ (57,078)
	調整項目:			
	法人税等の支払額	(502)	(223)	(6,102)
	減価償却費	2,890	3,168	35,163
	減損損失	1,774		21,576
	固定資産除売却損益－純額	34	(1,593)	411
	投資有価証券評価損	511	41	6,222
	保険戻戻金		(7)	
	投資有価証券売却益	(5)	(599)	(64)
	持分変動損益	(157)		(1,913)
	持分法による投資損益	220	(37)	2,680
	早期割増退職金		1,747	
	資産及び負債の増減額－純額:			
	売上債権の減少額	649	3,440	7,900
	棚卸資産の増加額	(1,125)	(2,846)	(13,685)
	仕入債務の増加額	3,204	1,057	38,973
	前受金の増加額	115	715	1,394
	賞与引当金の(減少額)増加額	(136)	222	(1,655)
	退職給付引当金の増加額(減少額)	729	(154)	8,873
	役員退職慰労引当金の減少額	(61)	(114)	(745)
その他－純額	(62)	(2,131)	(763)	
修正合計	8,078	2,686	98,265	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386	2,981	41,187	
投資活動による キャッシュ・フロー	定期預金の増加額－純額	(8)	93	(105)
	投資有価証券の取得による支出	(152)	(1)	(1,849)
	投資有価証券の売却による収入	14	1,164	173
	子会社株式の取得による支出	(68)	(213)	(827)
	有形固定資産の売却による収入	8	1,759	100
	有形固定資産の取得による支出	(880)	(885)	(10,703)
	無形固定資産の取得による支出	(1,118)	(237)	(13,604)
	その他－純額	(237)	(287)	(2,869)
	投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,441)	1,393	(29,684)
財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の(減少額)増加額－純額	5,162	(2,015)	62,796
	長期借入れによる収入	1,400	3,500	17,032
	長期借入金の返済による支出	(4,307)	(2,462)	(52,397)
	社債の発行による収入	489	785	5,958
	社債の償還による支出	(2,241)	(2,581)	(27,263)
	少数株主からの払込みによる収入	280		3,406
	配当金の支払額	(313)	(276)	(3,815)
	その他－純額	(399)	(336)	(4,856)
	財務活動によるキャッシュ・フロー	71	(3,385)	861
現金及び現金同等物に係る換算差額	(45)	(250)	(549)	
現金及び現金同等物の増加額－純額	971	739	11,815	
現金及び現金同等物の期首残高	7,505	6,978	91,302	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		(212)		
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	(250)		(3,041)	
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 8,226	¥ 7,505	\$ 100,076	

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

(2012年3月31日及び2011年3月31日に終了する連結会計年度)

1 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

連結財務諸表を作成するにあたって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。2012年3月31日現在における連結財務諸表の表示にあわせて、2011年3月31日現在における連結財務諸表の表示を組替再表示しております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2012年3月31日の概算の為替相場である1米ドル当たり82.2円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを意味するものではありません。

2 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社11社(2011年は11社)(以下、「当社グループ」)を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

14社(2011年は13社)の非連結子会社と4社の関連会社への投資は、持分法によっております。

のれんは、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。のれんは、その投資の効果が及ぶ期間(5年間)の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一

日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている会計処理が明らかに合理的でないと思われるときを除き、在外子会社の財務諸表を利用することができました。

2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第

18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。対応報告は以下の指示をしております。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する必要がある。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。
- 3) 但し、以下の場合については重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正する必要がある。
 - a のれんの償却
 - b 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
 - c 研究開発費の支出時費用処理
 - d 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
 - e 少数株主損益の会計処理

2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されますが、早期適用することも認められております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

c. 連結財務諸表作成における在外関連会社の会計処理の統一

「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。

この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

d. 企業結合

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

e. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含んでおります。

f. 棚卸資産

製品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

但し、在外子会社は主として個別法に基づく低価法
仕掛品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

g. 投資有価証券

すべての有価証券はその他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

h. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年であります。

リース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

i. 長期性資産

新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれか高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

j. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

k. 社債発行費

2006年5月1日以前に発生した社債発行費は、3年での定額法により償却しております。2006年5月1日以降に発生した社債発行費に関しては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 2006年8月11日(企業会計基準委員会))を適用し、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

l. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、退職した60歳以上の従業員に対し、退職金の60%相当分について確定給付企業年金制度を採用しております。年金の支払のための資金は外部の受託者に信託しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円を退職給付信託として設定し、3,201百万円の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円(36,344千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、従来退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、2010年7月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。

この移行に伴い、負の過去勤務債務が117百万円発生し、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により償却しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰勞引当金は、取締役、執行役員及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

当社の取締役会決議により当社及び国内連結子会社は2010年4月以降の役員退職慰勞引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため当連結会計年度の新たな繰入は行っておりません。

m. 資産除去債務

2011年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

n. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

o. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、2008年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

p. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

q. 外貨建取引の換算方法

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

r. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

s. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引及び通貨スワップ取引は時価評価されませんが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

t. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済転換社債型新株予約権付社債が期首にすべて転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

u. 新会計基準

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」と企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」を公表しました。これら基準及び指針は以下を規定しております。

1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

これらの基準及び指針は2011年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されます。

v. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及

び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

なお「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

3 新設分割

当社は、2011年1月31日開催の取締役会において決議された分割計画に基づき2011年4月1日に当社が営む核磁気共鳴装置(Nuclear Magnetic Resonance)及び電子スピン共鳴装置並びにそれらの付属装置に係る研究開発・製造・保守事業を分社型の新設分割により、(株)JEOL RESONANCE(以下「新会社」といいます。)へ承継しました。

また、当社と(株)産業革新機構との間で2011年1月31日付で締結した基本合意書に基づき、新会社により2011年4月14日に第三者割当増資が実施された結果、当社の出資比率は100.0%から49.1%となりました。

4 投資有価証券

2012年3月31日現在及び2011年3月31日現在の投資有価証券は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
固定資産			
市場性のある株式	¥3,696	¥3,886	\$44,964
市場性のない株式	83	92	1,012
合計	¥3,779	¥3,978	\$45,976

2012年3月31日現在及び2011年3月31日現在の投資有価証券の取得価額及び時価は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2012年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥2,872	¥964	¥140	¥3,696
2011年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	¥3,264	¥1,050	¥428	¥3,886

	単位:千米ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
2012年3月31日現在				
その他有価証券:				
株式	\$34,942	\$11,730	\$1,708	\$44,964

2012年3月31日現在及び2011年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下のとおりであります。

単位:百万円			
2012年3月31日	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券:			
株式	¥14	¥5	
計	¥14	¥5	

単位:百万円			
2011年3月31日	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券:			
株式	¥1,164	¥600	¥1
計	¥1,164	¥600	¥1

単位:千米ドル			
2012年3月31日	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券:			
株式	\$173	\$64	
計	\$173	\$64	

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について511百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5 棚卸資産

2012年3月31日現在及び2011年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
製品	¥12,730	¥15,463	\$154,863
仕掛品	20,708	17,906	251,929
原材料	2,260	3,305	27,495
合計	¥35,698	¥36,674	\$434,287

6 減損損失

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業内容をグルーピングの基礎とし、理科学・計測機器事業、産業機器事業、医用機器事業にグルーピングを行っております。

産業機器事業において、2期連続のキャッシュ・フローの赤字等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,774百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を零として評価しております。

場所	用途	種類	単位: 百万円	単位: 千米ドル
東京都昭島市	産業機器生産設備	建物及び構築物	¥ 147	\$ 1,783
東京都昭島市	産業機器生産設備	機械装置及び運搬具	125	1,520
東京都昭島市	産業機器生産設備	工具、器具及び備品	388	4,719
東京都昭島市	産業機器生産設備	リース資産	626	7,609
東京都昭島市	産業機器生産設備	建設仮勘定	317	3,860
東京都昭島市	産業機器生産設備	ソフトウェア	22	272
東京都昭島市	産業機器生産設備	無形固定資産その他	149	1,813
合計			¥1,774	\$21,576

7 短期借入金及び長期債務

2012年3月31日現在及び2011年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2012年3月31日現在及び2011年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.48%から4.63%及び1.18%から4.88%となっております。

2012年3月31日現在及び2011年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位: 千米ドル
	2012	2011	2012
2012年満期無担保金利1.36%円建社債		¥ 200	
2012年満期無担保金利1.40%円建社債	¥ 100	300	\$ 1,217
2012年満期無担保金利1.50%円建社債	500	500	6,083
2012年満期無担保金利1.24%円建社債	30	90	365
2012年満期無担保金利1.21%円建社債	450	650	5,474
2013年満期無担保金利1.29%円建社債	2,000	2,000	24,331
2013年満期無担保金利1.35%円建社債	600	1,000	7,299
2013年満期無担保金利1.11%円建社債	127	248	1,539
2014年満期無担保金利1.07%円建社債	400	600	4,866
2014年満期無担保金利1.35%円建社債	200	300	2,433
2014年満期無担保金利0.94%円建社債	500	700	6,083
2014年満期無担保金利1.01%円建社債	1,000	1,400	12,165
2016年満期無担保金利0.73%円建社債	400	500	4,866
2016年満期無担保金利1.00%円建社債	240	300	2,920
2017年満期無担保金利0.60%円建社債	500		6,083
2014年までに順次期日が到来し、金利は2012年度及び2011年度でそれぞれ1.76%から3.21%及び1.76%から3.21%の範囲である銀行借入:			
担保付借入	3,180	3,575	38,686
無担保借入	4,759	7,271	57,895
リース債務	1,396	1,532	16,980
合計	16,382	21,166	199,285
うち、1年内返済予定額	(7,702)	(6,983)	(93,696)
長期債務(1年内返済予定額を除く)	¥8,680	¥14,183	\$105,589

当社は毎決算期末の時点における純資産額を13,813百万円(148,527千米ドル)以上に維持しなければなりません。2012年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

2012年3月31日現在における長期債務(ファイナンス・リースを除く)の連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

期末日3月31日	単位:百万円	単位:千米ドル
2013	¥ 7,301	\$ 88,820
2014	4,024	48,948
2015	1,591	19,355
2016	890	10,827
2017	1,180	14,355
合計	¥14,986	\$182,305

2012年3月31日現在の短期借入金2,750百万円(33,449千米ドル)、1年内返済予定の長期借入金1,205百万円(2,494千米ドル)、長期借入金2,975百万円(36,192千米ドル)及びその他の流動負債に含まれる預り金19百万円(226千米ドル)、その他の固定負債に19百万円(226千米ドル)含まれている預り金に対する担保資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
土地	¥ 535	\$ 6,512
建物及び構築物-帳簿価額	3,238	39,392
機械装置及び運搬具-帳簿価額	0	2
投資有価証券	1,271	15,459
合計	¥5,044	\$61,365

上記の他、当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)9,000百万円(109,489千米ドル)を設定しております。当社は毎決算期末の時点における純資産額を前期末の純資産額又は2012年3月末の純資産額のいずれか大きい金額の75%以上に維持しなければなりません。2012年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

8 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員、取締役、執行役員及び監査役の退職金制度を設けております。海外子会社数社においても、退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2012年3月31日現在及び2011年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥14,227	¥14,575	\$173,080
年金資産	(6,269)	(5,672)	(76,271)
未認識数理計算上の差異	(1,210)	(2,212)	(14,717)
会計基準変更時差異の未処理額	(615)	(884)	(7,483)
未認識過去勤務債務	51	62	620
前払年金費用	91	76	1,110
退職給付引当金	¥ 6,275	¥ 5,945	\$ 76,339

2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥ 773	¥ 862	\$ 9,404
利息費用	289	329	3,519
期待運用収益	(129)	(131)	(1,572)
数理計算上の差異の費用処理額	432	523	5,258
会計基準変更時差異の費用処理額	205	221	2,493
過去勤務債務の費用処理額	(4)	(2)	(50)
退職給付費用	¥1,566	¥1,802	\$19,052

上記退職給付費用以外に、2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度にそれぞれ16百万円(190千米ドル)及び50百万円の加給金を退職金として計上しております。

2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2012	2011
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	11-12年	11-12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

役員退職慰労金は、会社法に基づいて株主総会の承認を得て支払われます。

9 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社は会社法に従わなければなりません。会社法は2006年5月1日以降及び2006年5月1日以降終了事業年度に生じた事象、取引に適用されます。旧商法からの重要な改正点は以下のとおりであります。

a 配当

会社法では定時株主総会での決議による配当に加えて、事業年度中のいつでも配当を実施することができます。以下の要件(①取締役会の設置、②会計監査人の設置、③監査役会の設置、④取締役の任期をその選任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとしていること)をすべて満たす会社においては、定款に記載することにより事業年度中回数の制限なく取締役会決議により配当を行うことができます。

取締役会決議で中間配当を実施する旨を定款で規定することもできます。会社法では配当、自己株式の取得については配当可能利益の範囲内で認められますが、配当後の純資産額を300万円以上に維持する必要があります。

b 資本

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。会社法では資本準備金と利益準備金の合計金額を制限なく配当原資とすることができます。また、会社法では、株主総会の決議によって一定の条件の下に純資産の部の計数を変動させることができます。

c 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式を取得すること及び処分することを認めております。但し、自己株式取得額は、剰余金の分配可能額を超えることはできません。

会社法は、旧商法下では負債に計上されていた新株予約権を純資産の部に独立掲記しております。

また、会社法では自己株式及び自己新株予約権を購入できる旨を規定し、自己新株予約権は純資産の部の新株予約権に独立掲記するか、控除することとしております。

10 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度は40.7%となっております。

2012年3月31日現在及び2011年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は、以下のとおりであります。

	単位： 百万円		単位： 千米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金損金不算入額	¥ 195	¥ 269	\$ 2,372
開発研究費損金不算入額	442	446	5,379
未払事業税損金不算入額	12	30	147
棚卸資産未実現利益	41	21	505
棚卸資産評価損損金不算入額	632	367	7,683
繰越欠損金	301	231	3,663
その他	573	585	6,963
評価性引当額	(2)	(29)	(25)
合計	2,194	1,920	26,687
繰延税金負債(流動)	(87)	(73)	(1,056)
繰延税金資産(流動)の純額	¥2,107	¥1,847	\$25,631
繰延税金資産(固定)			
ソフトウェア償却損金 算入限度超過額	¥ 972	¥1,048	\$11,825
減損損失	653		7,937
投資有価証券評価損 金不算入額	361	263	4,394
退職給付費用損金不算入額	2,416	2,573	29,396
役員退職慰労引当金 不算入額	97	129	1,180
税務上の繰越欠損金	3,234	3,380	39,347
その他	467	439	5,679
評価性引当額	(5,718)	(1,205)	(69,563)
合計	2,482	6,627	30,195
繰延税金負債(固定)	(534)	(523)	(6,501)
繰延税金資産(固定)の純額	¥1,948	¥6,104	\$23,694
繰延税金負債(流動)			
前受金益金算入額			
その他	¥ (87)	¥ (73)	\$ (1,056)
合計	(87)	(73)	(1,056)
繰延税金資産(流動)	87	73	1,056
繰延税金負債(流動)の純額			
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	¥ (294)	¥ (253)	\$ (3,572)
関係会社剰余金に係る税効果	(179)	(180)	(2,180)
その他	(89)	(119)	(1,088)
合計	(562)	(552)	(6,840)
繰延税金資産(固定)	534	523	6,501
繰延税金負債(固定)の純額	¥ (28)	¥ (29)	\$ (339)

2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりであります。

	(単位:%)	
	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	(1.3)	28.0
住民税均等割	(0.4)	7.4
棚卸資産の未実現消去によ る項目	(0.2)	20.2
海外子会社との実効税率の差	1.8	(24.8)
評価性引当額	(138.7)	92.6
	(6.6)	-
その他	5.4	1.0
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	(99.3)%	165.1%

2012年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約12,137百万円(147,645千米ドル)あります。

将来の課税所得との相殺を行わなければ繰越欠損金が失効する年は次のとおりであります。

期末日3月31日	単位:百万円	単位:千米ドル
2013	¥ 96	\$ 1,165
2014	145	1,762
2015	250	3,044
2016	448	5,453
2017	4,414	53,692
2018以降	6,784	82,529
合計	¥12,137	\$147,645

11 研究開発費

2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ4,384百万円(53,335千米ドル)及び4,417百万円であります。

12 関係会社間取引

2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
売上高	¥2,978	¥3,269	\$36,238
仕入高	6,286	1,029	76,481
販売費及び一般管理費	569	299	6,920

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度

(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社JEOL RESONANCE	東京都昭島市	771	分析機器	(所有)直接49.1	当社製品の開発・製造 製品の仕入 従業員の兼任	製品の仕入	4,920	買掛金	1,399

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等市場価格等を勘案して決定しております。

13 リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,765百万円(21,468千ドル)及び1,967百万円であります。

2012年3月31日現在の長期リース債務は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千ドル	
	2012	2011	2012	2011
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内	¥ 401	¥454	\$ 4,876	\$5,522
1年超	995	282	12,104	3,432
合計	¥1,396	¥736	\$16,980	\$8,954

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下のとおりであります。

2012年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥51	¥89	¥38	¥185
減価償却累計額相当額	7	25	83	36	151
期末残高相当額		¥26	¥6	¥2	¥34

	単位:千ドル				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	\$82	\$618	\$1,082	\$467	\$2,249
減価償却累計額相当額	82	300	1,014	439	1,835
期末残高相当額		\$318	\$68	\$28	\$414

2011年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円				
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥51	¥124	¥114	¥296
減価償却累計額相当額	7	21	105	100	233
期末残高相当額		¥30	¥19	¥14	¥63

未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2012	2011	2012
1年内	¥19	¥45	\$225
1年超	31	50	379
合計	¥50	¥95	\$604

減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2012	2011	2012
減価償却費相当額	¥29	¥57	\$349
支払利息相当額	3	5	36
合計	¥32	¥62	\$385
支払リース料	¥48	¥81	\$588

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておりません。

2012年3月31日現在及び2011年3月31日現在、リース資産に関する減損損失についての記載はありません。

14 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学機器、産業機器及び医用機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行及び管理を行っております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記15 デリバティブ取引」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((b)を参照ください)。

単位:百万円			
2012年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 8,301	¥ 8,301	
受取手形及び売掛金	22,577	22,577	
投資有価証券	3,696	3,696	
合計	¥34,574	¥34,574	
短期借入金	¥22,435	¥22,435	
支払手形及び買掛金	20,777	20,777	
社債及び長期借入金	14,986	15,052	¥66
合計	¥58,198	¥58,264	¥66

単位:千米ドル			
2012年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	\$100,987	\$100,987	
受取手形及び売掛金	274,662	274,662	
投資有価証券	44,964	44,964	
合計	\$420,613	\$420,613	
短期借入金	\$272,928	\$272,928	
支払手形及び買掛金	252,766	252,766	
社債及び長期借入金	182,305	183,119	\$814
合計	\$707,999	\$708,813	\$814

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。一部社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実行しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

「注記15 デリバティブ取引」を参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額		
2012年3月31日	単位:百万円	単位:千米ドル
非上場株式その他	¥2,952	\$35,908

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「注記4 投資有価証券」には含めておりません。

(4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

単位:百万円	
2012年3月31日	1年以内
現金及び預金	¥ 8,301
受取手形及び売掛金	22,577
合計	¥30,878

単位:千米ドル	
2012年3月31日	1年以内
現金及び預金	\$100,987
受取手形及び売掛金	274,662
合計	\$375,649

社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「注記7 短期借入金及び長期債務」を参照ください。

15 デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動に晒さ

れることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

2010年3月31日終了連結会計年度及び2008年3月31日終了連結会計年度において、ヘッジ会計の要件を満たしているものは、時価等の情報は開示しておりません。

下記の表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

単位:百万円				
2012年3月31日	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥4,020		¥(175)
売建 ユーロ	売掛金	603		(55)
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	社債及び 長期借入金	4,002	¥2,846	

単位:千米ドル				
2012年3月31日	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$48,906		\$(2,132)
売建 ユーロ	売掛金	7,340		(671)
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	社債及び 長期借入金	48,686	\$34,623	

16 偶発債務

2012年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
非連結子会社の借入金	¥5,842	\$71,069
非連結子会社の前受金保証	383	4,654

17 一株当たり情報

2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度の、一株当たり当期純利益と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円 株式数(千株)		円	米ドル
	当期純利益 (純損失)	加重平均 株式数	一株当たり 当期純利益	
2012年3月31日 終了連結会計年度				
一株当たり当期純損失 普通株主に係る当期純損失	¥(9,051)	78,292	¥(115.60)	\$ (1.41)
2011年3月31日 終了連結会計年度				
一株当たり当期純利益 普通株主に係る当期純利益	¥ 53	78,294	¥ 0.67	

潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

18 包括利益

2012年3月31日終了連結会計年度の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2012	
包括利益:		
親会社株主に係る包括利益		¥(9,204)
少数株主に係る包括利益		(299)
包括利益合計		¥(9,503)

2012年3月31日終了連結会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2012	
その他の包括利益:		
その他有価証券評価差額金		¥ 161
繰延ヘッジ損益		(129)
為替換算調整勘定		(123)
持分法適用会社に対する持分相当額		(62)
その他の包括利益合計		¥(153)

19 後発事象

1. 優先株式の発行について

当社は、2012年5月11日開催の取締役会において、2012年6月28日開催の定時株主総会に「第三者割当てによる第1種優先株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 増資方法	第三者割当増資による	
(2) 発行する株式の種類及び数	第1種優先株式	3,000株
(3) 発行価額の総額	3,000,000,000円	
(内、資本金組入額)	1,500,000,000円)	
(内、資本準備金組入額)	1,500,000,000円)	
(4) 割当先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ 第壱号投資事業有限責任組合	
(5) 払込期日	2012年7月6日	

2. 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、2012年5月11日開催の取締役会において、2012年6月28日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の件」及び「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。それらの内容は以下のとおりであります。

(1) 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額及び利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金 6,346,480,000円のうち、
670,000,000円

② 減少する利益準備金の額

利益準備金 830,000,000円のうち、
830,000,000円

③ 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少がその効力を生じる日

2012年6月28日

(2) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき剰余金の処分を行った上で、その全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

① 減少する剰余金の額

別途積立金 10,329,867,283円のうち、
9,792,018,643円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 9,792,018,643円

③ 剰余金の処分がその効力を生じる日

2012年6月28日

(3) 効力発生後の資本準備金、その他資本剰余金、利益準備金、別途積立金及び繰越利益剰余金の額

資本準備金 5,676,480,000円

その他資本剰余金 670,000,000円

利益準備金 0円

別途積立金 537,848,640円

繰越利益剰余金 830,000,000円

3. 優先株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少について

当社は、2012年5月11日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行の効力が生じることを条件として、第1種優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行うことを決議しました。それらの内容は以下のとおりであります。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する資本金の額

資本金 1,500,000,000円

(なお、第三者割当増資により資本金の額が1,500,000,000円増加いたしますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。)

(3) 減少する資本準備金の額

資本準備金 1,500,000,000円

(なお、第三者割当増資により資本準備金の額が1,500,000,000円増加いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。)

(4) 上記(3)の資本準備金の額の減少並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力発生後の資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の額

資本金 6,740,000,000円

資本準備金 5,676,480,000円

その他資本剰余金 3,670,000,000円

(5) 日程

取締役会決議日 2012年5月11日

債権者異議申述公告 2012年5月18日

債権者異議申述公告最終期日 2012年6月18日

効力発生日 2012年7月6日

20 セグメント情報

2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」及び「医用機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

① 事業の種類別セグメント

	単位:百万円					
	2012					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	¥53,875	¥11,268	¥18,049	¥83,192		¥83,192
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	53,875	11,268	18,049	83,192		83,192
セグメント利益又は損失	2,751	(2,780)	1,975	1,946	¥(3,121)	(1,175)
セグメント資産	50,488	11,192	17,586	79,266	14,554	93,820
その他の項目						
減価償却費	1,591	843	97	2,531	359	2,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 1,505	¥ 183	¥ 69	¥ 1,757	¥ 651	¥ 2,408

	単位:百万円					
	2011					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	¥53,420	¥6,724	¥15,130	¥75,274		¥75,274
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	53,420	6,724	15,130	75,274		75,274
セグメント利益又は損失	3,210	(1,257)	1,999	3,952	¥(2,932)	1,020
セグメント資産	60,955	7,859	17,721	86,535	12,994	99,529
その他の項目						
減価償却費	2,029	927	146	3,102	66	3,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 990	¥1,114	¥ 26	¥ 2,130	¥ 760	¥ 2,890

	単位:千米ドル					
	2012					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	\$655,418	\$137,081	\$219,568	\$1,012,067		\$1,012,067
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	655,418	137,081	219,568	1,012,067		1,012,067
セグメント利益又は損失	33,469	(33,823)	24,022	23,668	\$(37,967)	14,299
セグメント資産	614,208	136,153	213,940	964,301	177,057	1,141,358
その他の項目						
減価償却費	19,349	10,260	1,185	30,794	4,369	35,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$ 18,306	\$ 2,229	\$ 844	\$ 21,379	\$ 7,919	\$ 29,298

② 所在地別セグメント

2012年3月31日終了連結会計年度及び2011年3月31日終了連結会計年度の当社グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります。

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円			
2012			
日本	アメリカ	その他	連結
¥39,358	¥16,900	¥26,934	¥83,192

単位:百万円			
2011			
日本	アメリカ	その他	連結
¥40,490	¥15,700	¥19,084	¥75,274

単位:千米ドル			
2012			
日本	アメリカ	その他	連結
\$478,803	\$205,590	\$327,674	\$1,012,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

単位:百万円		
2012		
日本	その他	連結
¥9,554	¥1,216	¥10,770

単位:百万円		
2011		
日本	その他	連結
¥12,714	¥931	¥13,645

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、その他の地域の有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため記載しております。

この結果、前連結会計年度の 2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産において、「日本」12,714百万円、「その他」931百万円として組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位:百万円						
2012						
報告セグメント						
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		¥1,774		¥1,774		¥1,774

単位:千米ドル						
2012						
報告セグメント						
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		\$ 21,576		\$ 21,576		\$ 21,576

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

監査報告書

独立監査人の監査報告書 (訳文)

日本電子株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、2012年3月31日現在の日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 注記19. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2012年5月11日開催の取締役会において、2012年6月28日開催の定時株主総会に、「第三者割当てによる第1種優先株式発行の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。
2. 注記19. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2012年5月11日開催の取締役会において、2012年6月28日開催の定時株主総会に、「資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の件」及び「剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されている。
3. 注記19. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2012年5月11日開催の取締役会において、第1種優先株式の発行の効力が生じることを条件として、第1種優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行うことを決議している。

便宜的な換算

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続きは、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみ開示される。

Deloitte Touche Tohmatsu

2012年6月28日

(注) この独立監査人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領した INDEPENDENT AUDITOR'S REPORTを翻訳したものである。

会社概要

2012年3月31日現在

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	昭和24年5月30日
資本金	67億4,000万円
従業員数	連結 2,709名 単体 1,905名

株式情報	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	79,365,600株
	株主数	10,768名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 543-1111
	東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3381
	東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042) 528-3211
	札幌支店	〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011) 726-9680
	仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022) 222-3324
	筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	TEL. (029) 856-3220
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045) 474-2181
	名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052) 581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル	TEL. (06) 6304-3941
	関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル	TEL. (06) 6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL. (082) 221-2500
	高松支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松	TEL. (087) 821-0053
	福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092) 411-2381

国内関係会社	日本電子テクニクス(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042) 543-6311
	日本電子テクノサービス(株)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2127
	山形クリエイティブ(株)	〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655	TEL. (023) 658-2811
	アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8	TEL. (042) 542-2901
	データムインストルメンツ(株)	〒190-0012 東京都立川市曙町2-9-8 大黒屋ビル	TEL. (042) 548-1151
	(株)JEOL RESONANCE	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042) 542-2234

海外関係会社	JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
	JEOL (EUROPE) SAS (フランス)	JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
	JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
	JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
	JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
	JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
	JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	JEOL (RUS) LLC (ロシア)
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)	JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)	JEOL KOREA LTD. (韓国)

JEOL

豊かな未来に、科学で貢献します

日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL.(042)543-1111 FAX.(042)546-3353

E-mail: ir@jeol.co.jp

URL <http://www.jeol.co.jp/>

